

公立大学法人 神戸市外国語大学
財務状況のあらまし 2018年9月

貸借対照表

(単位：千円)

	2017年度	2016年度		2017年度	2016年度
資産の部	11,185,828	11,360,348	負債の部	2,740,343	2,842,302
〔固定資産〕	10,112,764	10,324,085	〔固定負債〕	2,286,137	2,378,410
有形固定資産	10,110,102	10,320,363	資産見返負債	2,203,835	2,267,035
土地	6,025,082	6,025,082	長期寄附金債務	61,199	61,199
建物	2,453,961	2,631,940	その他	21,102	50,176
構築物	34,919	36,885			
機械装置	13,920	14,920	〔流動負債〕	454,207	463,892
工具器具備品	80,909	123,483	運営費交付金債務	2,798	5,073
図書	1,494,809	1,481,550	寄附金債務	139,881	113,642
美術品・収蔵品	6,502	6,502	未払金	233,072	276,392
無形固定資産	64	1,676	その他	78,456	68,785
投資その他の資産	2,598	2,046	純資産の部	8,445,484	8,518,046
〔流動資産〕	1,073,064	1,036,264	資本金	8,813,900	8,813,900
現金及び預金	1,067,851	1,026,867	資本剰余金	△ 951,076	△ 831,416
その他	5,212	9,397	利益剰余金	582,660	535,563
			(前中期目標期間繰越積立金)	251,522	265,428
			(目的積立金)	260,700	219,112
			(当期未処分利益)	70,438	51,022

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を表示するものです。

資産の部 11,186百万円 (対前年度 174百万円の減)

固定資産は101億1,300万円で、図書の取得によって1,800万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却などを2億2,500万円計上したことにより、前年度に対し2億1,100万円(2.0%)の減少となっています。流動資産は現金及び預金が10億6,800万円、その他未収入金等を合わせて10億7,300万円となっています。

負債の部 2,740百万円 (対前年度 102百万円の減)

負債は、固定負債が22億8,600万円、流動負債が4億5,400万円で合計27億4,000万円となっており、施設整備の減少などにより未払金が減少し、前年度に対し1億200万円(3.6%)の減少となっています。

純資産の部 8,445百万円 (対前年度 73百万円の減)

純資産の部については、神戸市からの現物出資である資本金が88億1,400万円、資本剰余金がマイナス9億5,100万円、利益剰余金が5億8,300万円で合計84億4,500万円となっており、前年度に対し7,300万円(0.9%)の減少となっています。これは、利益剰余金が4,700万円増加しましたが、市から出資された建物の減価償却を損益外減価償却累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

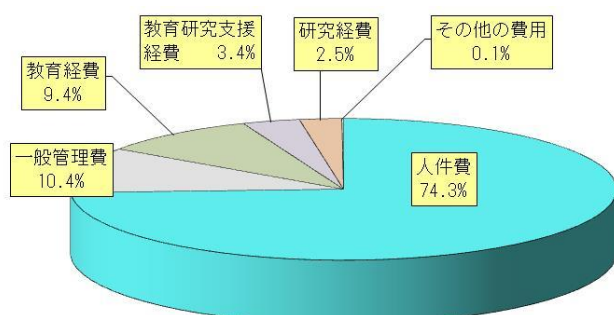
	2017 年度	2016 年度		2017 年度	2016 年度
経常費用	2,437,755	2,456,648	経常収益	2,484,852	2,491,151
業務費	2,183,440	2,258,084	運営費交付金収益	1,161,567	1,154,784
教育経費	230,232	241,984	学生納付金収益	1,168,335	1,165,042
研究経費	59,797	59,033	受託事業等収益	422	260
教育研究支援経費	83,047	99,370	補助金等収益	114	207
受託事業費	315	147	寄附金収益	9,122	25,126
役員人件費	98,672	111,045	資産見返負債戻入	82,060	89,807
教員人件費	1,257,321	1,277,128	その他	63,232	55,925
職員人件費	454,055	469,378			
一般管理費	252,831	196,443			
財務費用	1,483	2,120			
臨時損失	-	-	臨時利益	-	-
			前中期目標期間繰越 積立金取崩額	13,906	13,530
			目的積立金取崩額	9,434	2,989
当期総利益	70,438	51,022			

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

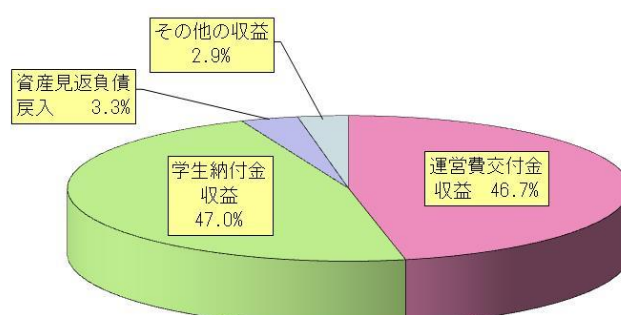
『損益計算書』は、法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に属するすべての費用とこれに対応する収益を記載して、当期の総利益又は総損失を表示するものです。

〈経常費用・経常収益の構成比〉

○経常費用の構成比



○経常収益の構成比



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2017 年度	2016 年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	129,067	191,465	△ 62,398
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 234,148	△ 308,308	74,160
人件費支出	△1,827,490	△1,780,422	△ 470,68
その他の業務支出	△ 222,742	△ 174,373	△ 48,369
運営費交付金収入	1,160,096	1,209,384	△ 49,288
学生納付金収入	1,151,772	1,147,589	4,183
受託事業等収入	260	260	—
補助金等収入	—	207	△ 207
寄附金収入	30,978	48,705	△ 17,727
その他収入	61,054	53,554	7,500
預り金等の増減	9,287	△ 5,129	14,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,941	△ 123,654	△ 134,287
有形固定資産の取得による支出	△ 59,098	△ 275,974	216,876
長期貸付金の返済による収入	252	313	△ 61
敷金・保証金の差入による支出	△ 804	△ 546	△ 258
敷金・保証金の回収による収入	—	105	△ 105
定期預金の預入による支出	△1,900,000	△1,450,000	△ 450,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	1,600,000	100,000
利息及び配当金の受取額	1,709	2,447	△ 738
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,142	△ 29,050	△ 1,092
リース債務の返済による支出	△ 28,602	△ 26,902	△ 1,700
利息の支払額	△ 1,540	△ 2,148	608
IV 資金増減額	△ 159,016	38,761	△ 197,777
V 資金期首残高	276,867	238,106	38,761
VI 資金期末残高	117,851	276,867	△ 159,016

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『キャッシュ・フロー計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目して集計したもので、業務活動、投資活動及び財務活動に区分し記載します。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況
 - ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産取得など将来の運営基盤の確立のための活動にかかる資金の状況
 - ・財務活動によるキャッシュ・フロー：増資・減資、借入れ・返済など資金の調達及び返済にかかる資金の状況
- (なお、期末の資金残高は、期末の現金及び預金から定期預金を差引いた額となります。)

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

	2017年度	2016年度	対前年度増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	70,438	51,022	19,416
II 利益処分類			
目的積立金	70,438	51,022	19,416

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『利益の処分に関する書類』は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	2017年度	2016年度	対前年度増減	備 考
I 業務費用	1,189,083	1,190,796	△ 1,713	自己収入により賄われ ない業務費用
(1) 損益計算書上の費用	2,437,755	2,456,648	△ 18,893	
(2) (控除) 自己収入等	△1,248,671	△1,265,852	17,181	
II 損益外減価償却相当額	119,660	119,660	—	損益計算書に 含まれない市 民負担相当額
III 引当外賞与増加見積額	121	1,681	△ 1,560	
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 43,099	△ 43,747	648	
V 機会費用 (地方公共団体出資の機会費用)	3,437	5,033	△ 1,596	出資により生 じる市民負担
VI 行政サービス実施コスト	1,269,203	1,273,422	△ 4,219	合 計

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『行政サービス実施コスト計算書』は、一会計期間(4月1日～3月31日)における法人の業務運営に伴い市民が負担するコストを一定のルールにより集約して表示したものです。

損益計算書の費用から市民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、神戸市からの出資財産などの機会費用を加えます。

※公立大学法人の財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に従って作成することとされています。